

**電子申告終了報告書**  
**(法人税)**

BTCジャパン(株) 御中  
事業年度：平成27年11月 1日～平成28年10月31日

税理士柳瀬和也事務所

# 納付税額一覧表

法人名 : BTCジャパン (株)

事業年度 : (自) 平成 27年 11月 1日  
(至) 平成 28年 10月 31日

申告種類 : 確定/確定

(法人税/地方法人税)

納税地 : 東京都新宿区北新宿1-13-4-103

資本金等 : 5,000,000 円

当期利益 : 271,721 円

所得金額 : 384,121 円

単位 : 円

税目	年税額	予定・中間納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	来期予定納付額
法人税	(所得税の額等) ( ) ( )					
	(欠損金繰戻し)					
法人税	57,600		57,600		57,600	
地方法人税	(欠損金繰戻し)					
	地方法人税	2,500		2,500		2,500
道府県民税	(利子割額) ( ) ( )					
	法人税割額	7,300		7,300		
均等割額	70,000		70,000			
道府県民税	77,300		77,300		77,300	
所得割額	所得割額	13,000		13,000		13,000
	付加価値割額					
資本割額						
事業税	13,000		13,000		13,000	
地方法人特別税	5,600		5,600		5,600	
事業税及び地方法人特別税	18,600		18,600		18,600	
道府県民税及び事業税等の計	95,900		95,900		95,900	
法人税割額						
均等割額						
市町村民税						
法人税・住民税及び事業税等の計	156,000		156,000		156,000	
消費税						
地方消費税						
消費税等						
合計	156,000		156,000		156,000	

消費税等の注意書き		
確定申告納付期限	平成29年 1月 4日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
	年 月 日	年 月 日
備考欄		

メール詳細

送信されたデータを受け付けました。  
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	新宿税務署
利用者識別番号	2056061000410013
氏名又は名称	BTCジャパン(株)
代表者等氏名	中島 京香
受付番号	20161219163220356314
受付日時	2016/12/19 16:32:20
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	平成27年11月01日
事業年度 至	平成28年10月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	384,121円
差引確定法人税額	57,600円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	57,000円
差引確定地方法人税額	2,500円

納税者の氏名又は名称	tad05831871 BTCジャパン 株式会社
利用者の氏名又は名称	zbv97744305 柳瀬 和也

発行元	東京都新宿都税事務所		
発行元の所属名	法人事業税課法人事業税班		
発行元の電話番号	03-3369-7151		
発行日時	2016/12/19 16:32:55	表示期限	2017/04/18

件名	受付完了通知
<p>送信された申告データを受付けました。後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただきます場合がありますので、ご了承ください。また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)</p> <p>法人事業税 所得金額総額 384,121円  法人事業税 申告納付税額 13,000円  地方法人特別税 申告納付税額 5,600円  法人県民税(法人税割) 課税標準総額 57,000円  法人県民税(法人税割) 申告納付税額 7,300円  法人県民税(均等割) 申告納付税額 70,000円</p>	

受付日時	2016/12/19 16:32:54	取扱日	2016/12/19
受付番号	R1-2016-10354961		
手続名	法人都道府県民税・事業税・地方法人特別税 確定申告		
事業年度(期別)	H27/11/01 - H28/10/31		
提出先	東京都新宿都税事務所長		

添付ファイル	受付済みの申告書
添付ファイル名称	JetL2016121916323902454300.xml

# 電子申告帳票一覧表

コード	納税者名 税目 帳票等名称	提出先	申告種類	申告年 確認コード
0016	BTCジャパン (株) 法人税		確定	平成28年10月
	<input type="checkbox"/> 別表一(一) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を除く。) )、一般社団法人等及び人格のない社団等の分			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表一(一)(次葉) 各事業年度の所得に係る申告書-普通法人(特定の医療法人を 除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分(次葉)			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表二 同族会社等の判定に関する明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表四 所得の金額の計算に関する明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 別表十六(六) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 事業年度分の適用額明細書			7770-1600-2600
	<input type="checkbox"/> 預貯金等の内訳書			2800-0490-2380
	<input type="checkbox"/> 売掛金(未収入金)の内訳書			2800-0490-2380
	<input type="checkbox"/> 仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳			2800-0490-2380
	<input type="checkbox"/> 借入金及び支払利子の内訳書			2800-0490-2380
	<input type="checkbox"/> 役員報酬手当等及び人件費の内訳書			2800-0490-2380
	<input type="checkbox"/> 法人事業概況説明書			9630-4900-2225
	<input type="checkbox"/> 税務代理権限証書(平成27年7月1日以降提出分)			3660-7430-2752
	<input type="checkbox"/> 貸借対照表			0200-1740-2592
	<input type="checkbox"/> 損益計算書(製造原価報告書等を含む)			0200-1740-2592
	<input type="checkbox"/> 株主資本等変動計算書			0200-1740-2592
0016	BTCジャパン (株) 法人二税	東京都	確定	平成28年10月
	<input type="checkbox"/> 第六号様式 中間・確定申告書			0660-8520-2471
	<input type="checkbox"/> 第六号様式別表四の三 均等割額の計算に関する明細書			0660-8520-2471

納税地  
法人名  
代表者  
代表者住所

受付印 01143 平成 年 月 日 税務署長殿  
納税地 東京都新宿区北新宿1-13-4-103  
電話(03 ) 5358 - 9139  
法人名 BTCジャパン(株)  
代表者 ナカジマ キョウカ  
代表者自署押印  
代表者住所 東京都新宿区北新宿1-13-4-103

事業種目 輸出等  
期末現在の資本金の額又は出資金の額 5,000,000円  
同非区分 特同 同 同  
一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの  
経理責任者 中島 京香  
旧納税地及び旧法人名等  
添付書類

青色申告 一連番号  
整理番号  
事業年度(至)  
売上金額  
申告年月日  
通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分  
申告区分  
法人税 賦課後 修正 地方 法人税 賦課後 修正

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分

平成 27 年 11 月 1 日 事業年度分の法人税確定申告書  
平成 28 年 10 月 31 日 課税事業年度分の地方法人税確定申告書  
(中間申告の場合 平成 年 月 日)  
この申告書による法人税額の計算

翌年以降送付要否  
税理士法第30条の書面提出有  
適用額明細書提出の有無  
税理士法第33条の2の書面提出有

所得金額又は欠損金額(別表四「47の①」)	十億	百万	千	円
1		384	121	
法人税額(54)又は(55)		576	00	
差引法人税額(2)-(3)		576	00	
課税土地譲渡利益金額(別表三(一)「24」)			000	
同上に対する税額(21)+(22)+(23)				
課税留保金額(別表三(一)「40」)			000	
同上に対する税額(別表三(一)「48」)				
法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)		576	00	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額				
控除税額((10)-(11)と(18)のうち少ない金額)				
差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)		576	00	
中間申告分の法人税額			00	
差引確定(中間申告の場合はその法人税額(13)-(14)場合は、(25)へ記入)		576	00	

控除税額の計算	十億	百万	千	円
16 所得税の額(別表六(一)「13」)				
17 外国税額(別表六(二)「20」又は別表六(五)「16」)				
18 計(16)+(17)				
19 控除した金額(12)				
20 控除しきれなかった金額(18)-(19)				
21 土地譲渡税額(別表三(二)「27」)			0	
22 同上(別表三(二)「28」)			0	
23 同上(別表三(三)「23」)			00	
24 所得税額等の還付金額(20)				
25 中間納付額(14)-(13)				
26 欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
27 計(24)+(25)+(26)				
28 この申告前の所得金額又は欠損金額(60)				
29 この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(66)			00	
30 欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「40」(別表七(二)「10」)若しくは「21」又は別表七(三)「10」)				
31 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5の合計」)				

この申告書による地方法人税額の計算

32 課税標準(1)+(6)+(7)+(10)等		576	00	
33 課税標準に課税留保金額に 対する法人税額				
34 課税標準法人税額(32)+(33)		570	00	
35 地方法人税額(58)		250	8	
36 課税留保金額に係る地方法人税額(59)				
37 所得地方法人税額(35)+(36)		250	8	
38 外国税額の控除額(別表六(二)「50」又は別表六(五)「48」)				
39 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額				
40 差引地方法人税額(37)-(38)-(39)		250	00	
41 中間申告分の地方法人税額			00	
42 差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額(40)-(41)場合は、(43)へ記入)		250	00	

43 この申告による還付金額(41)-(40)				
44 この申告による所得金額に対する法人税額(60)				
45 課税留保金額に 対する法人税額(66)				
46 課税標準法人税額(70)			000	
47 この申告により納付すべき地方法人税額(74)			00	
48 剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額				
49 剰余財産の最後の分配又は引渡しの日				
50 決算確定の日				
51 還付を受ける 金融機関等	銀行 金庫・組合 農協・協協	本店・支店 出張所 本所・支所	郵便局名等	預金
52 口座番号		ゆうちょ銀行の 貯金記号番号		
53 ※税務署処理欄				

税理士 柳瀬 和也  
署名押印

事業年度等	平成27・11・1 平成28・10・31	法人名	BTCジャパン(株)
-------	-------------------------	-----	------------

法人税額の計算						
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	384,000	(48)の15%相当額	52	57,600
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(48)	49	,000	(49)の相当額	53	
	所得金額(48)+(49)	50	384,000	法人税額(52)+(53)	54	57,600
法人の場合	所得金額(1)	51	,000	法人税額((51)の相当額)	55	

地方法人税額の計算						
	所得の金額に対する法人税額(32)	56	57,000	(56)の4.4%相当額	58	2,508
	課税留保金額に対する法人税額(33)	57	,000	(57)の4.4%相当額	59	

この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68	
		課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69	
		課税留保金額	62		課税標準法人税額(68)+(69)	70	,000
		法人税額	63		確定地方法人税額	71	
		還付金額	64	外	中間還付額	72	
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(63)若しくは((15)+(64))又は((64)-(27))	65	00	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
		欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額((42)-(71)若しくは((42)+(72)+(73))又は(((72)-(43))+(73)-(43の外書)))	74	00
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67				

同族会社等の判定に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成27・11・1 平成28・10・31	法人 名	BTCジャパン(株)
----------------------	-------------------------	---------	------------

同族会社等の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	内		特	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	
		1	500				
族	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2	500	定	株式数等による判定 (11) (1)	12	
	株式数等による判定	3	% (2) (1)				
会	期末現在の議決権の総数	4 内		族	(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5			議決権の数による判定	(13) (4)	14
社	議決権の数による判定	6	% (5) (4)	社	(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	期末現在の社員の総数	7					
の	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8		判	社員の数による判定	16	
	社員の数による判定	9	% (8) (7)				
判定	同族会社の判定割合	10	100.000	定	特定同族会社の判定割合	17	
	(3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)						(12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合)
判定結果							18

特定同族会社  
同族会社  
非同族会社

判定基準となる株主等の株式数等の明細

順位	判定基準となる株主(社員)及び同族関係者		判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等			
				被支配会社でない法人株主等		その他の株主等	
				株式数又は出資の金額	議決権の数	株式数又は出資の金額	議決権の数
19	20	21	22				
1	住所又は所在地	氏名又は法人名	本人			500	
	東京都新宿区北新宿1-13-4-103	中島 京香					



所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 平成27・11・1 平成28・10・31 法人名 BTCジャパン (株)

別表四

平一十八・四・一以後終了事業年度分

Table with columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 留保 (Reserve), 社外流出 (Outflow), and 配当その他 (Dividend/Other). Rows include items like 当期利益又は当期欠損の額, 加算 (Additions), 減算 (Deductions), and 所得金額又は欠損金額 (Net Income/Loss).

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	平成27・11・1 平成28・10・31	法人名	BTCジャパン(株)
------	-------------------------	-----	------------

別表五(一)

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区分	期首現在利益積立金額 ①	当期の増減		差引翌期首現在利益積立金額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
利益準備金	1			
積立金	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
未取還付法人税	23			
未取還付道府県民税	24			
未取還付市町村民税	25			
繰越損益金(損は△)	26	540,955	540,955	812,676
納税充当金	27			
未納法人税等 <small>(退職年金等積立金に 対するものを除く。)</small>	28	△ 37,800	△ 37,800	△ 60,100
	29	△ 74,600	△ 74,600	△ 77,300
	30	△	△	△
差引合計額	31	428,555	428,555	675,276

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区分	期首現在資本金等の額 ①	当期の増減		差引翌期首現在資本金等の額 ①-②+③ ④
		減 ②	増 ③	
資本金又は出資金	32	5,000,000		5,000,000
資本準備金	33			
	34			
	35			
差引合計額	36	5,000,000		5,000,000

平二十八・四・一以後終了事業年度分

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	平成27・11・1 平成28・10・31	法人名	BTCジャパン(株)
------	-------------------------	-----	------------

別表五(二)

税目及び事業年度	期首現在未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充当金取崩しによる納付 ③	仮払経理による納付 ④	損金経理による納付 ⑤	
法人税 平成 26.11.1 平成 27.10.31	37,800				37,800	0
当期分 中 間						
確 定		60,100				60,100
計	37,800	60,100			37,800	60,100
道府県民税 平成 26.11.1 平成 27.10.31	74,600				74,600	0
当期分 利 子 割						
中 間						
確 定		77,300				77,300
計	74,600	77,300			74,600	77,300
市町村民税 平成 26.11.1 平成 27.10.31						
当期分 中 間						
確 定						
計						
事業税 平成 26.11.1 平成 27.10.31		11,700			11,700	0
当期中間分						
計		11,700			11,700	0
その他 損金算入のもの 利子税						
延滞金 (延納に係るもの)						
損金不算入のもの 加算税及び加算金						
延滞税						
延滞金 (延納分を除く。)						
過怠税						

納 税 充 当 金 の 計 算

期首納税充当金	31	取崩	損金算入のもの	37
繰入額 損金経理をした納税充当金	32	の 他 額	損金不算入のもの	38
	33			39
計 (32)+(33)	34		仮払税金消却	40
取崩額 法人税額等 (5の③)+(11の③)+(16の③)	35		計 (35)+(36)+(37)+(38)+(39)+(40)	41
事業税 (20の③)	36	期 末 額	期末納税充当金 (31)+(34)-(41)	42

平二十八・四・一以後終了事業年度分

① 繰延資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	平成 27. 11. 1 平成 28. 10. 31	法人名	BTCジャパン (株) ( )
----------------------	-------------------------------	-----	--------------------

別表十六(六)

I 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	1					
支出した年月	2					
支出した金額	3	円	円	円	円	円
償却期間の月数	4	月	月	月	月	月
当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数	5					
当期分の償却限度額 (3) × $\frac{(5)}{(4)}$	6	円	円	円	円	円
当期償却額	7					
差引	償却不足額 (6) - (7)	8				
	償却超過額 (7) - (6)	9				
償却超過額	前期からの繰越額	10	外	外	外	外
	同上のうち当期損金認容額 ((8)と(10)のうち少ない金額)	11				
	翌期への繰越額 (9) + (10) - (11)	12				

平二八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

II 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

繰延資産の種類	13	創立費	合計			
支出した金額	14	円 201,900	円 201,900	円	円	円
前期までに償却した金額	15	外	外	外	外	外
当期償却額	16					
期末現在の帳簿価額	17	201,900	201,900			



①

預貯金等の内訳書

金融機関名		種類	口座番号	期末現在高	摘要
銀行名 ゆうちょ銀行 支店名	/	普通預金		205,562 <sup>円</sup>	
銀行名 楽天銀行 支店名	/	普通預金		1,279,953	
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
銀行名 支店名	/				
計				1,485,515	

(注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。  
 2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば〇〇銀行大手町支店の場合には、「〇〇/大手町」のように記入してください。  
 3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

(法0302-1)

③

売掛金 (未収入金) の内訳書

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
売掛金	中島商事 (株)	東京都新宿区北新宿 1 丁目 2 9-1 4 ルックハイツ北新宿 壹番館 1	円 4, 448, 762	
計			4, 448, 762	

(注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。(法0302-3)  
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの (50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度) については各別に記入し、その他は一括して記入してください。  
 3. 未収入金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。

**仮受金（前受金・預り金）の内訳書**

科目	相手先			期末現在高 <small>円</small>	取引の内容
	名称（氏名）	所在地（住所）	法人・代表者との関係		

(法0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
- 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
- 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
- 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額（未払利子を含みます。）をそれぞれ記入してください。

**源泉所得税預り金の内訳**

年月日	所得の種類	期末現在高 <small>円</small>	年月日	所得の種類	期末現在高 <small>円</small>
平成28年 7月	給	10,660			
平成28年 8月	給	10,660			
平成28年 9月	給	10,660			
平成28年 10月	給	10,660			

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。



借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先 所在地 (住所)	法人・代表者 との関係	期末現在高	期中の支払利子額		借入理由	担保の内容 (物件の種類、数量、所在地等)
			利	率		
日本政策金融公庫			0		運転資金	
新宿区西新宿1-14-9		7,000,000	1.300	%		
中島京香			0		運転資金	
東京都新宿区北新宿1-13-4-103		251,117	0.000			
計		7,251,117	0			

(法0302-11)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額（未払利子を含みます。）が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

役員報酬手当等及び人件費の内訳書

役員報酬手当等の内訳										
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤 の別	役員 給与計	使用人 職務分	左の内訳				退職給与
						使用人職務分以外	定期同額 給与	事前確定 届出給与	利益連動 給与	
(代表者) 代表取締役 全般	中島 京香 東京都新宿区北新宿1-13-4 -103	本人	常勤	2,400,000	0	2,400,000	0	0	0	0
計				2,400,000	0	2,400,000	0	0	0	0

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員報酬手当	2,400,000	2,400,000
従業員	給料手当	2,803,500
	賃金手当	0
計	5,203,500	5,203,500

(法0302-15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。  
 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。  
 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3. 4. 5以外の給与の金額を記入してください。  
 7. 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。



# 法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号( ) BTCジャパン (株)	事業年度	自平成 27 年 11 月 1 日 至平成 28 年 10 月 31 日	税務署 処理欄
-----	----------------------	------	---	------------

納税地	〒 169-0074 東京都新宿区北新宿1-13-4-103	電話番号	(03) 5358 - 9139	応答者氏名	中島 京香
-----	-----------------------------------	------	------------------	-------	-------

1 事業内容	輸出等	2 支店・海外取引状況	(1) 総支店数 <input type="text"/>	(3) 取引種類	<input checked="" type="checkbox"/> 輸入 <input type="checkbox"/> 輸出 <input type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)	<input type="text"/>
		(2) 支店数	主な所在地	輸入相手国	中国	日用品	<input type="text"/>
		(2) 支店数	上記のうち海外支店数 <input type="text"/>	輸出	中国	日用品	<input type="text"/>
		(2) 支店数	海外子会社の数 <input type="text"/>	(4) 貿易外取引	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

3 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	<input type="text"/>	4 電子計算機の利用状況	(1) 利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	5 経理状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	(1) 社員	<input type="text"/>		(2) プログラム	<input type="checkbox"/> 自社作成 <input type="checkbox"/> 外部委託		(1) 現金	中島 京香	<input checked="" type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	(1) 計	<input type="text"/>		(4) 適用業務	<input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input type="checkbox"/> 在庫管理 <input type="checkbox"/> その他 ( )		(2) 小切手		<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	(2) 賃金の定め方	<input type="checkbox"/> 労務法 <input type="checkbox"/> 労務協定 <input type="checkbox"/> 労務協議 <input type="checkbox"/> 労務指針		(5) 機種名	リース料月額 千円		(2) 試算表の作成状況	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> おおむね月ごと <input type="checkbox"/> 決算時のみ	

7 主要科目	売上(収入)高	<input type="text"/>	資産の部合計	<input type="text"/>
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	現金預金	<input type="text"/>
	売上(収入)総利益	<input type="text"/>	受取手形	<input type="text"/>
	期首棚卸高	<input type="text"/>	売掛金	<input type="text"/>
	原材料費(仕入高)	<input type="text"/>	棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	外注費	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>	建物	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	機械装置	<input type="text"/>
	地代家賃・租税公課	<input type="text"/>	車両・船舶	<input type="text"/>
			土地	<input type="text"/>
8 インターネットバンキング等の利用の有無	役員報酬	<input type="text"/>	負債の部合計	<input type="text"/>
	従業員給料	<input type="text"/>	支払手形	<input type="text"/>
	交際費	<input type="text"/>	買掛金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>	個人借入金	<input type="text"/>
	地代家賃・租税公課	<input type="text"/>	その他借入金	<input type="text"/>
	営業損益	<input type="text"/>	純資産の部合計	<input type="text"/>
	支払利息割引料	<input type="text"/>	インターネットバンキング	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	税引前当期損益	<input type="text"/>	ファームバンキング	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
			役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

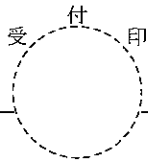
注3 10代表者に対する報酬等の金額	報酬	<input type="text"/>	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
賃借料	支払利息	<input type="text"/>	借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>

注1 送達書においては送料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。  
注2 金銭債権・保険代理業においては、元金債権に元金・元金利息、貸付金債権には未払利息を記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

この用紙はとじこまないでください

11 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %				12 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分	現金売上 %	掛売上 %								
13 決済日等の状況	売上	締切日	その都度	決済日	その都度	15 税理士の関与状況	(1)氏名	柳瀬 和也			
	仕入	締切日	その都度	決済日	その都度		(2)事務所所在地	横浜市青葉区荏田西五丁目15番地23			
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号	050 - 3567 - 1364			
	給料	締切日	月末	支給日	当月末		<input checked="" type="checkbox"/> 申告書の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書の作成 <input checked="" type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input checked="" type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input checked="" type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務				
14 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称					16 加入組合等の状況	(4)関与状況				
	総勘定元帳						(役職名)				
							(役職名)				
							営業時間	開店時	閉店時		
							定休日	毎週 (毎月)	曜日 ( )		
17 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入 金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数	
	11月	千円 4,645	千円	千円 2,553	千円	千円	千円 430	円 10,660	千円	人 2	
	12月			2,376			430	10,340		2	
	1月	10,935		10,107			430	10,660		2	
	2月	9,119		6,428			460	10,660		2	
	3月	12,554		10,434			443	10,660		2	
	4月	5,716		5,700			430	10,660		2	
	5月	5,606		4,735			430	10,660		2	
	6月	3,620		5,087			430	10,660		2	
	7月	2,688		2,338			430	10,660		2	
	8月	4,404		3,398			430	10,660		2	
	9月	7,187		6,224			430	10,660		2	
	10月	4,071		2,093			430	10,660		2	
計	70,545		61,473			5,203	127,600		24		
前 期 の実績	97,042		89,848			2,800	47,700		14		
18 当期の営業	成績の概要										



### 税務代理権限証書

※整理番号

年 月 日  新宿税務署長 殿	税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称	税理士 王 劍鋒
		事務所の名称及び所在地	税理士王劍鋒事務所 東京都豊島区西池袋 2-36-11 ソフトタウンニュー池袋1階 電話 050 -3567-1364 連絡先 [ 電話 - - ]
		所属税理士会等	東京 税理士会 豊島支部 支部 登録番号等 第 124468 号

上記の 税理士 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 平成 28 年 11 月 1 日

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 委 任 中 過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 委 任 中 過 年 分 に 関 する 税 務 代 理 委 任 中	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
調査の通知に関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>
代理人の複数を定める	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	<input checked="" type="checkbox"/>

依 頼 者	氏名又は名称	BTCジャパン (株) 中島 京香 <span style="float:right">①</span>
	住所又は事務所の所在地	東京都新宿区北新宿1-13-4-103 電話 03 -5358-9139

1 税務代理の対象に関する事項		
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等	
所得税 (復興特別所得税を含む) ※ 申告に係るもの	<input type="checkbox"/>	年 分
[ 法 人 復 興 特 別 所 得 税 含 む ] [ 復 興 特 別 所 得 税 含 む ]	<input checked="" type="checkbox"/>	自 平成 27 年 11 月 1 日 至 平成 28 年 10 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 ( 譲 渡 割 )	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
所 得 税 ( 復 興 特 別 所 得 税 を 含 む ) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日 ( 法 定 納 期 限 到 来 分 )
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	
税	<input type="checkbox"/>	

2 その他の事項

貸借対照表

平成 28 年 10 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 12,911,253】	【流 動 負 債】	【 300,477】
現 金 ・ 預 金	1,485,515	短 期 借 入 金	251,117
売 掛 金	4,448,762	預 り 金	49,360
商 品	6,851,732	【固 定 負 債】	【 7,000,000】
立 替 金	125,244	長 期 借 入 金	7,000,000
【繰 延 資 産】	【 201,900】	負 債 合 計	7,300,477
創 立 費	201,900		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 5,812,676】
		資 本 金	5,000,000
		(利 益 剰 余 金)	( 812,676)
		繰 越 利 益 剰 余 金	812,676
		純 資 産 合 計	5,812,676
資 産 合 計	13,113,153	負 債 及 び 純 資 産 合 計	13,113,153

**損益計算書**

自平成27年11月1日

至平成28年10月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高		70,549,829
【売上原価】		
期首棚卸高	2,512,265	
仕入高	65,817,737	
合 計	68,330,002	
期末棚卸高	6,851,732	61,478,270
売上総利益		9,071,559
【販売費及び一般管理費】		
役員報酬	2,400,000	
給与手当	2,760,000	
雑 給	43,500	
荷造包装費	154,048	
運 賃	3,702	
保 険 料	11,900	
事務用品費	29,018	
支払手数料	442,704	
租 税 公 課	149,380	
輸 出 費	2,584,568	
楽 天 手 数 料	221,081	8,799,901
営業利益		271,658
【営業外収益】		
受取利息		63
経常利益		271,721
税引前当期純利益		271,721
当期純利益		271,721

## 株主資本等変動計算書

自平成27年11月1日

至平成28年10月31日

(単位 円)

### 株主資本

資本金	期首残高		5,000,000
	当期変動額	事業年度中の変動額合計	0
	期末残高		5,000,000

### 利益剰余金

#### その他利益剰余金

繰越利益剰余金	期首残高		540,955
	当期変動額	当期純利益	271,721
		事業年度中の変動額合計	271,721
	期末残高		812,676

### 利益剰余金合計

	期首残高		540,955
	当期変動額	当期純利益	271,721
		事業年度中の変動額合計	271,721
	期末残高		812,676

### 株主資本合計

	期首残高		5,540,955
	当期変動額	当期純利益	271,721
		事業年度中の変動額合計	271,721
	期末残高		5,812,676

### 純資産合計

	期首残高		5,540,955
	当期変動額	当期純利益	271,721
		事業年度中の変動額合計	271,721
	期末残高		5,812,676



法人番号	この申告の基礎	申告年月日
法人税の	年 月 日	年 月 日

受付印

東京都新宿都税事務所長 様

所在地 1690074 東京都新宿区北新宿1丁目13-4-103 (電話) 0353589139	事業種目 輸出等
(ふりがな) ビーティーシージャパン	期末日現在の資本等の額 50000000
法人名 BTCジャパン 株式会社	期末日現在の資本等の額 50000000
(ふりがな) ナカジマキョウカ	期末日現在の資本等の額 50000000
代表者 中島京香	期末日現在の資本等の額 50000000

平成27年11月1日から平成28年10月31日までの事業年度又は連結事業年度分の確定申告書

事業所得	課税標準	税中(100)	税額	備考
所得金額総額 384,121	384,121			①
年100万円以下の金額 384,000	384,000	3.4000	13,000	②
年100万円を超え年300万円以下の金額 000	000	5.1000	000	③
年300万円を超える金額 000	000	6.7000	000	④
計 384,000	384,000		13,000	⑤
軽減税率不適用法人の金額 000	000		000	⑥
付加価値額総額 000	000		000	⑦
付加価値額 000	000		000	⑧
資本金等の額総額 000	000		000	⑨
資本金等の額 000	000		000	⑩
収入金額総額 000	000		000	⑪
収入金額 000	000		000	⑫
合計事業税額 13,000			13,000	⑬
所得割 13,000			13,000	⑭
資本割 000			000	⑮
収入割 000			000	⑯
均等割 000			000	⑰
見込納付額 13,000			13,000	⑱

摘要	課税標準	税中(100)	税額
所得割に係る 地方特例税額 13,000	13,000	43.2000	5,600
収入割に係る 地方特例税額 000	000		000
合計地方特例税額 5,600			5,600

摘要	課税標準	税中(100)	税額
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は納付所得金額(法人税の明細書(別表1の2付表)の(42)) 384,121	384,121		384,121
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額 000	000		000
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額 000	000		000
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額 000	000		000
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額 000	000		000
仮計 384,121	384,121		384,121
繰越欠損金等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額 000	000		000
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は納付所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55)) 384,121	384,121		384,121

決算確定の日 年月日	残存財産の最後の分配又は引渡しの日 年月日
解散の日 年月日	年月日

事業期間の延長の有無 事業区 有・ <input checked="" type="radio"/> 法人税 有・ <input checked="" type="radio"/>	法人税の申告書の種類 青色・その他 <input checked="" type="radio"/>
この申告が中間申告の場合の計算期間 年月日から年月日まで	税額の特例適用の有無 要・ <input checked="" type="radio"/> 国外関連者の有無 有・ <input checked="" type="radio"/>

(道府県民税)

署名押印

050135671364

50000000

均等割額の計算に関する明細書				事業年度 又は連結 事業年度	平成 27 年 11 月 1 日から 平成 28 年 10 月 31 日まで	法人名	BTCジャパン 株式会社					
事務所、事業所又は寮等（事務所等）の従業者数の明細				市町村の存する区域 内における従たる事 務所等		名 称 (外 箇所)	所 在 地					
東京都内における主たる 事務所等の所在地		事務所等を有 していた月数	従業者数の 合計数	異 動 区 分		異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地				
東京都新宿区北新宿1-13 -4-103		12	1	設 置		平成 年 月 日	当該事業年度又は連結事業年度（算定期間）中の従たる事業所等の設置・廃止及び主たる事務所等の異動					
特別区内における従たる事務所等				異 動 区 分		異 動 の 年 月 日	名 称	所 在 地				
所 在 地	名 称 (外 箇所)	月数	従業者数の 合計数	設 置		平成 年 月 日	均 等 割 額 の 計 算					
1	千代田区 (外 箇所)			廃 止			均 等 割 額 の 計 算					
2	中央区 (外 箇所)			旧の主 たる事 務所等		( 月 )	均 等 割 額 の 計 算					
3	港区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			区 分	税 率 (年 額) (ア)	月 数 (イ)	区 数 (ウ)	税 額 計 算 (ア) × (イ) × (ウ) 12	
4	新宿区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区	主たる 事務所等 のみに 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ①	70,000	12	00
5	文京区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区	従たる 事務所等 のみに 特別区	事務所等の 従業者数 50人以下②	70,000	12	70,000
6	台東区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区	主たる 事務所等 のみに 特別区	事務所等の 従業者数 50人超 ③			00
7	墨田区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区	従たる 事務所等 のみに 特別区	事務所等の 従業者数 50人以下④			00
8	江東区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			道 府 県 分 ⑤					00
9	品川区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人超 ⑥				00
10	目黒区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			特 別 区 (市町村分)	事務所等の 従業者数 50人以下 ⑦				00
11	大田区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			納 付 す べ き 均 等 割 額 ①+②+③+④ 又は ⑤+⑥+⑦ ⑧					70,000
12	世田谷区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			合 計 (主たる事務所等の従業者数の合計数を含む。)					1
13	渋谷区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算			備 考					
14	中野区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
15	杉並区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
16	豊島区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
17	北区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
18	荒川区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
19	板橋区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
20	練馬区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
21	足立区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
22	葛飾区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								
23	江戸川区 (外 箇所)			均 等 割 額 の 計 算								